

第1686号

7

2025年

ISSN 0039-4866

水産総合月刊誌 明治25年9月26日第三種郵便物認可 令和7年6月25日印刷納本  
令和7年7月1日発行(毎月1回1日発行 第1686号)

# 水産界

- ◇ 大日本水産会第132回通常総会開催
- ◇ 2025 Seafood Expo Asia-Pacific (中国・大連)



大水総会で挨拶する枝元会長

## かつおの地位向上を目指して

— 株式会社FアンドS —  
株式会社オトスイ・株式会社カネシメイチ

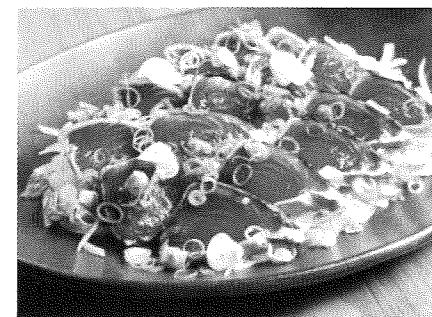
(株)FアンドSは、遠洋一本釣り漁業を営む(株)カネシメイチと、水産メーカーの(株)オトスイからなる、漁獲から製品の販売までの管理統括を行う会社です。

今回出展させて頂く(株)オトスイは、品質第一の考え方のもと、一本釣りかつおやびん長まぐろの買付から製品の加工・販売を行っております。中心となる生鮮加工品は一本釣りB-1原料のみを使用しており、加工食品においても生鮮加工品と同等の品質管理を行った原料を使用しております。

### ・現状と取り組みについて

遠洋一本釣り漁業の水揚げ量は年々減少し、かつては10万t以上あったものが、令和5年時点では約2.7万t、遠洋一本釣り船も最盛期には船団を組み100隻以上が操業をしていましたが、現在では20隻まで減少しております。近い将来、質の高い魚を安定して確保することが困難になると予測されます。

そのような状況下、当グループでは今秋までに遠洋一本釣り船の新船が完成し操業を始めます。今後は3隻体制となり、より多くのお取引先様へ安定供給することが可能となります。



最新鋭の設備で漁獲・管理した最高品質の魚をより多くの消費者の皆様にお届けする為、弊社の考えを共有して頂ける企業様と取り組みをさせて頂きたいと考えております。

### ・今後の展望について

これからも確かな品質の製品の安定供給、新たな製品の開発・製造を可能にする為、加工部門の強化を進めております。そしてお客様からの幅広い要望に応えられるよう体制を整えてまいります。

更に「流通のトータルソーター」であるヤマエグループホールディングスの一員として、グループの総合力を活かし、お取引先様に対し多方面からの提案をさせて頂きます。

かつお本来の美味しさを改めて日本の消費者の皆様に認知して頂く為、パートナー企業様と共に確かな品質の魚を1円でも安く全国へお届けしてまいります。

## いざ進出!! イスラム市場へ日本の食品業界

### ハラルビジネスでニッチトップ戦略 ②

世界中におよそ20億人存在するといわれるイスラム教徒。その膨大な人口を背景に、ハラルマーケットは今、輸出・インバウンドの両面で急速に拡大しています。

本連載では、一般社団法人ハラル・ジャパン協会が推薦する、ハラルビジネスを実践する企業を取り上げ、今後の市場動向とその可能性を掘り下げてまいります。

企画：一般社団法人ハラル・ジャパン協会 ホームページ：<https://jhba.jp>

### 株式会社ヤマイシ

株式会社ヤマイシは昭和5年以降、茨城県大洗町を拠点に水産物加工業を営んでまいりました。創業当初は、片口いわし、数の子、しらす干し、小女子などを中心とした製品を手がけておりましたが、時代の変化とともに商品ラインアップを拡充し、現在では素材にこだわった商品開発を強化しています。

中でも「子持ちカラフトシシャモフライ」は高い評価を受け、第25回全国水産加工品総合品質審査会では、「全国水産加工業協同組合連合会会長賞」と「主婦大賞」を同時に受賞しました。

これらの商品は、全国の量販店、学校給食、百貨店、飲食店など、多様な販路でご好評をいただいています。

「信頼を提供し続ける企業」を理念に掲げ、今後も安全・安心で美味しい商品をお客様へお届けできるよう努めてまいります。

変動、市場縮小や人口減少、さらには魚食離れといった未曾有の課題に直面しています。そうした厳しい状況の中で、株式会社ヤマイシは、新たな市場開拓の一環としてハラール認証を取得しました。今回はその背景やグローバル戦略への思いについて、代表取締役・関根志昌様にお話を伺いました。



●ハラール認証の取得理由と対応商品について教えてください

弊社ではこれまで、マレーシア、シンガポール、インドネシアなどへの輸出を行ってまいりました。そのなかで現地の取引先から「ハラール認証はありますか?」とたびたび尋ねられることがあります。認証があることで、より安心して受け入れていただけるという実感がありました。

こうした背景から、特にイスラム圏への輸出を見据えて、2025年2月にハラール認証を取得了しました。

認証を取得することで、日本製品としての信頼性や品質にさらなる付加価値を加えることができるを考えています。取得にあたって

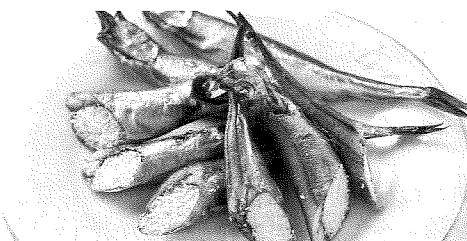


#### 【取材の背景】

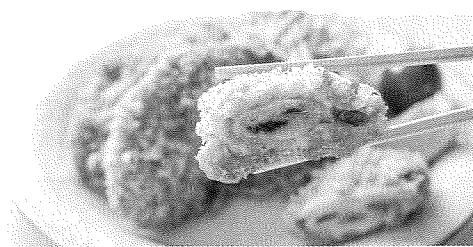
水産業界は現在、気候変動による漁獲量の

は、弊社がこれまで素材にこだわって商品づくりを続けてきたことが追い風となり、特に大きなハードルを感じることなく認証を得ることができました。主なハラール対応商品は、以下の通りです。

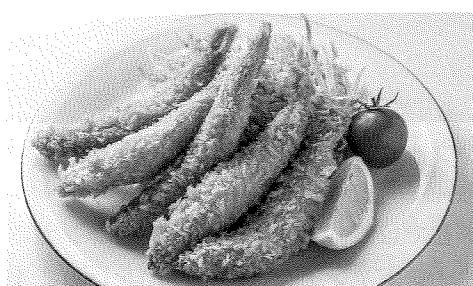
大きなお腹でたまごたっぷりの看板商品  
「子持ちカラフトシシャモ」



サクッとした食感が特長の「カキフライ」



卵のプチプチ感と衣のサクサク感が相性抜群の  
「子持ちカラフトシシャモフライ」



●海外バイヤーからの反応はいかがでしたか？  
現在、弊社では11カ国への輸出を行っています。

ハラール認証商品としての本格的な輸出はこれからですが、2025年2月にドバイのワールドトレードセンターで開催された「Gulfood」に出展した際、現地のバイヤーから非常に好意的な反応をいただきました。

日本ならではの品質管理と誠実な製品づくりへの信頼が、世界市場でもしっかりと通用するという手応えを感じています。

●今後の展望とSDGsへの取り組みを教えてください

弊社が継続して取り組んでいるのが、「原料の選定から製造まで一貫した品質管理体制」です。

カナダ・ニューファンドランドで厳選した原料を買い付け、製造はすべて茨城県大洗町の自社工場で行っています。近年では海外加工が主流となる中、弊社では輸送による鮮度の低下を防ぐために、あえて国内加工にこだわる姿勢を貫いています。



超特大からふとししゃも

また、SDGsへの取り組みとしては、「食品ロスの削減」に注力しています。具体的には、市場では敬遠されがちな規格外の原料(雄や傷のある雌)も無駄にせず、独自の工夫で商品化することに取り組んでいます。これにより、通常商品と変わらない品質を保つつつ、限りある資源の有効活用を図っています。

これからも、環境に配慮した持続可能な体制と、日本ならではの誠実なものづくりを通じて、国内外のお客様に信頼される企業を目指してまいります。

聞き手：ハラル・ジャパン協会広報ディレクター土岐

【この記事と商品に関するお問い合わせ】

株式会社ヤマイシ  
茨城県東茨城郡大洗町  
磯浜町8233  
代表取締役 関根 志昌



## 漁業認証規格委員会を開催

世界の混迷が益々深まる中、水産界でも様々な波が立っています。

アメリカのCSCが中心となって設立されたCSI (Certified Seafood International) が公式に活動を始めました。関係者の対応によっては、水産エコラベルの分断に進む可能性をはらんでいます。MELも世界の動きに遅れない様、情報への感性を一層高くすることを心がけます。

5月2日に水政審で承認された太平洋系群のマサバ・ゴマサバの本年度のTACは前年比6割の減少になりました。水産業の成長産業化への産みの苦しみと受け止め、産官学で明日への協働が進められることを願っています。

### 1. 国際標準化関連

GSSIによるMELへのMOCA（継続承認審査）は、ベンチマーク委員会よりMELロゴマーク使用管理規程の「認証水産物と非認証水産物の混合規定細則」につき、製品内に含まれる認証水産物が95%を下まわる場合のMELの規定はGSSIベンチマークツールに不適合との指摘があり、現在対応を事務局間で打ち合わせ中です。

4月24日に公表されましたCSI (Certified Seafood International) の活動開始は、執行部の意思に沿って静かに行われました。理事会の議長にはクリスティン・ペニー氏（カナダClearwater Seafood社副社長）が就き、実務は専務理事としてMike Kraft氏（アメ

リカThe FISH Standard代表。FISHは船員労働問題に関するNGOで、F: Fairness、I: Integrity、S: Safety、H: Healthの実現を目指す団体）が仕切ることになります。日本からは理事として的埜明世氏（元ニッスイ社長）が選ばれました。CSIは、バルセロナのSeafood EXPOでアメリカのブース内の一角落Mike Kraft氏およびCSCの会長を務めたMark Fina氏等を中心に対応をしており、話題の渦中にあったと報告されています。MELとの関係は、4月に発効したCSCとのCoC認証相互承認の覚書がCSIに引き継がれると思われますので（正式には理事会の承認が必要）、準備が整い次第具体的な打ち合せに入ることになります。

### 2. 認証発効関連

今回の認証発効は、養殖1件、CoC6件で久しぶりに賑わいました。今後は認証取得のコンサルティングの状況から、CoCが圧倒的に多い状態が続くことが予想されます。マルハニチロ様もCoC認証が発効しましたので、活用していただくことを期待しています。また、沖縄の伊平屋村漁協様のモズクの養殖およびCoCが発効し、MEL認証において沖縄県が復活しました。今後、更なる広がりを願っています。

次の認証証書授与式は、東京インターナショナルシーフードショーの日程に合わせ、8月20日に実施することで準備が進められております。